



各位

会社名 株式会社アルファクス・フード・システム
 代表者名 代表取締役社長 藤井由実子
 (コード番号: 3814 東証グロース)
 問合わせ先 常務執行役員 菊本健司
 電話番号 0836-39-5151
 URL <https://www.afs.co.jp/>

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月15日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、その内容について開示し、その後2022年12月28日には「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況および計画期間の変更について」を開示しております。

2023年9月30日時点における計画の進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2023年9月30日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況のうち、「時価総額」については、29億円と基準を充たしておりません。当該状況により、当社は上場維持基準に係る時価総額基準が不適合となりました。2025年9月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き取り組みを進めてまいります。

なお、上場維持基準の純資産基準についても不適合となっておりますが、2023年12月25日付「上場維持基準（純資産基準）への適合に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、2023年12月25日に有価証券報告書を中国財務局に提出した結果、2023年9月期の期末時点において純資産の額が正となり、上場維持基準（純資産基準）に適合することとなりました。

		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	時価総額
当社の 適合状況及び その推移	2021年6月30日時点 (移行基準日時点)	11,465 単位 ^{※1}	9.5 億円 ^{※1}	45.6 % ^{※1}	22.5 億
	2022年9月30日時点	17,996 単位	6.4 億円	55.31%	11.7 億
	2023年9月30日時点	21,016 単位 ^{※2}	15.5 億円 ^{※2}	52.81% ^{※2}	29.4 億
上場維持基準		1,000 単位 以上	5 億円以上	25%以上	40 億以上
計画に記載した計画期間		—	—	—	2025年9月末
2023年9月30日の適合状況		○	○	○	×

※1 基準日時点で東京証券取引所が把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 2023年9月末時点の流通株式数、流通株式時価総額、流通株式比率は、当社が株券等の分布状況等をもとに試算を行ったものです。なお、流通株式時価総額の試算における株価は、流通株式数上場株式等の数に、当該末日以前3か月（7月～9月）における日々の最終価格の平均値である740.56円を乗じて算出しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容

当社は、時価総額基準の充足に向け、企業価値の向上による「時価総額」の拡大を課題として、取り組んでおります。

(1) 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

①. 2022年度（2023年9月期）の計画概要

2022年度（2023年9月期）におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、依然として先行き不透明な厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は、2023年9月期通期業績については、コロナ禍で保留となっていた既存顧客へのPOSシステム、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダーシステムの入れ替えが再開し基幹業務システムのソフトウェアなど納品も同時に進んだことにより、増収増益となりました。

また、2023年4月28日に開示しました「Orion Star社製 配膳・案内ロボットに関する、双日株式会社と国内の外食・飲食業への独占販売店契約締結のお知らせ」の通り、当社はOrion Star社の日本総販売代理店となった双日株式会社と外食・飲食業のOrion Star社製配膳・案内ロボットに関して、国内における外食市場向けの独占販売契約を締結し当社呼称サービスショット「α8号」などAIサービスロボットの販売を開始したことにより、これまでのAIサービスロボット二次開発費用5百万の償却および関係会社株式評価損19.9百万の特別損失の計上を行いました。さらに、保守的に棚卸資産評価損12百万円を売上原価に計上し、及び増資による租税公課20百万を販売費及び一般管理費に計上を行ったことにより、2023年9月期通期は、当初発表の業績予想から減収減益となりました。

②. 2023年度（2024年9月期）の計画概要

当社は本日公表いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」に則り、2025年9月末の上場維持基準の適合に向け、鋭意取り組みを進め当社の企業価値を上げ、持続的な成長へとつながるものとして取り組んでまいります。

2023年度（2024年9月期）以降は、2023年9月期に納品できなかった店舗機器システムの入れ替えの推進、配膳AIロボットを中心としたAIサービスロボットの直販及び代理店販売施策で拡販、また二次開発により基幹システムの連携を推進し更なるシェア拡大や基幹システム「飲食店経営管理システム(R)」シリーズのインサイドパッケージと「FOOD GENESIS」クラウドを合わせたハイブリッドクラウドの販売などに注力してまいります。

当社は神奈川県ロボット実装促進事業導入実証サポートに採択（2023年12月11日リリース）され、湯本富士屋ホテルにて掃除ロボット「Sveabot™ S100」、湘南ヘルスイノベーションパークにて受付案内ロボット「αフロントミニ」が導入実証に参加しておりますように、今後サービスロボットの需要は飲食店に限らず伸びると思われまます。当社の「サービスショットシリーズ」のAIサービスロボットも他業種から引き合いも好調であることから、他業種への水平展開に注力し売上増を目指してまいります。

事業計画の詳細につきましては、「[事業計画及び成長可能性に関する事項.pdf](#)」をご覧ください。

【2023年12月8日公表 業績計画の変更】

2022年12月28日 公表	総売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	ASPサービス事業			コロナ禍対策製品 関連事業※1	店舗ショールーム 事業※2	
					ASP/バ ッヂ システム事業	システム機器事業	周辺サービス事業			
2023年9月期（計画）	2,900,000	200,000	160,000	129,000	2,102,700	1,758,200	260,500	84,000	762,500	34,800
2024年9月期（計画）	2,800,000	400,000	350,000	245,000	2,162,000	1,390,100	560,600	211,300	530,000	108,000
2025年9月期（計画）	3,100,000	500,000	450,000	315,000	2,408,000	1,414,700	728,000	265,300	530,000	162,000
2023年8月10日業績予想の修正										
2023年9月期（計画）	1,800,000	100,000	70,000	158,000	1,602,700	1,258,200	260,500	84,000	162,500	34,800
2023年12月8日 公表	総売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	ASPサービス事業			コロナ禍対策製品 関連事業※1	店舗ショールーム 事業※2	
					ASP/バ ッヂ システム事業	システム機器事業	周辺サービス事業			
2023年9月期（実績）	1,780,779	56,376	32,760	104,907	1,745,556	884,221	818,857	42,478	(310,410)	35,222
2024年9月期（計画）	2,000,000	120,000	160,000	88,000	2,000,000	747,850	288,100	964,050	-	-
2025年9月期（計画）	2,800,000	400,000	350,000	245,000	2,800,000	1,390,100	560,600	849,300	-	-
2026年9月期（計画）	3,100,000	500,000	450,000	315,000	3,100,000	1,414,700	728,000	957,300	-	-

※1 コロナ禍対策製品関連事業の2023年9月期の売上実績は、システム機器事業に含まれています。

2024年9月期以降の「コロナ禍対策製品関連事業」の計画は、2023年に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことによりコロナ禍対策製品としての計上を中止し、省人化・省力化対策製品としてセグメントを見直したことより周辺サービス事業に売上を計上する計画としています。

※2 ホテル関連事業の2023年9月期の売上実績は、2023年7月末にホテル事業を譲渡しておりますので、2023年7月末までのホテル内の実証実験店のカフェ・レストラン売上を「店舗ショールーム事業」の売上としています。2024年9月期以降の「店舗ショールーム事業」の計画は、「周辺サービス事業」に吸収した計画としています。

(2) 事業計画の施策概要および進捗

当社は、新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けた外食産業が、今後もこの影響が継続することを想定しており、2021年12月2日開示にて公表いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」の4つの観点(①.「飲食店経営管理システム(R)」自動発注、システム機器は、貸倒リスクの少ない2つの形態の販売先からアプローチ、②.①以外の飲食店には、無料業務サービス会社との強い協業関係によるシステム連携で取込誘導、③.コロナによって顕在化した除菌ニーズへの継続アプローチとAIサービスロボットの拡充、省人化・省力化ニーズの対応、④業界/業種の水平展開ができる製品の開発/市場投入)を、継続推進するとともにコロナ禍を経てさらに深刻化の度合いを増した省人化・省力化対策ニーズに直結するAIサービスロボットの飲食業界以外の拡充及び水平展開なども視野に、これまでの事業計画を実施してまいります。



新たな4つの観点

<p>1 「飲食店経営管理システム®」自動発注、システム機器は、貸倒リスクの少ない2つの形態の販売先からアプローチ</p>	<p>3 コロナによって顕在化した除菌ニーズへの継続アプローチとAIサービスロボットの拡充・省人化ニーズへの対応</p>
<p>2 上記①以外の飲食店には、無料業務サービス会社との強い協業関係によるシステム連携で取込誘導</p>	<p>4 業界/業種の水平展開ができる製品の開発/市場投入</p>

①. 「飲食店経営管理システム®」自動発注、システム機器は、貸倒リスクの少ない2つの形態の販売先からアプローチ

大手外食チェーンをターゲットとした「飲食店経営管理システム(R)」自動発注システムの販売は、店舗システム機器の納品を再開したことを伴い、「飲食店経営管理システム(R)」自動発注システムの販売も順調に推移しました。

フランチャイジー募集において、コロナ禍が5類に移行したことで外食産業も緩やかな回復基調ではありますが、エネルギー・食料価格の高騰や深刻な人手不足の影響などもあり、外食産業が正常化するには時間を要することもあり、FC募集の営業推進も停滞する結果となりました。2024年以降は、他施策の省人化・省力化およびサービス向上と同時に営業推進を行い、段階的な挽回を図ってまいります。

②. 無料業務サービス会社との強い協業関係によるシステム連携で取込誘導

昨今、財務や給与を無料でクラウドサービスしている会社が台頭してきており、そのユーザーの3割程度が小規模な飲食店/小売業のユーザーとされております。当社はそうしたサービス会社と独占的な提携システム連動することで、小規模な店舗数のお客様もシームレスに獲得して行こうと考えております。まず、2023年9月期下期より自社採用の連携作業を進めております。

③. 除菌ニーズへの継続アプローチ及びAIサービスロボットの拡充・省人化ニーズへの対応

除菌 AI ロボットやウイルスゲート・ショットについては、コロナによって顕在化した除菌・消毒ニーズにマッチした製品として、今後も販売拡大が見込まれるものとなっております。AIサービスロボット「サービスショット」シリーズも掃除ロボット、受付案内ロボットやルームサービスやオフィス、カラオケ業態などの個室飲食への販売を想定したパスワード式自動開閉BOXを搭載した配送ロボットなどを市場投入しました。

「サービスショット」シリーズは、飲食業界やホテル業界のみならず、製品工場・学校関連、医療現場など幅広い活用シーンを想定しており、受注・引き合いも順調に推移しております。

④. 業界／業種の水平展開ができる製品の開発／市場投入

AI サービスロボット「サービスショット」は、好調な「α 8号」を2022年8月に発売以降、掃除ロボット、案内ロボットなどを販売開始し、湘南ヘルスイノベーションパークにて受付案内ロボット「α フロントミニ」が導入実証に参加しておりますように、他業種からの引き合いも好調であり、今後も販路拡大に推進してまいります。

3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取り組み内容

当社は、時価総額の基準達成においては、事業計画に基づいた業績の持続的向上による企業価値の向上、業績拡大に伴っての現在の配当に基づく株主還元、それとともに株式市場で適正な評価を得るためのIR活動の推進・強化が課題であると認識しており、以下の取り組みを行ってまいります。

- ・事業計画における各施策を着実に進め、2025年9月期の計画数値の達成による企業価値の向上に全力で取り組んでまいります。
- ・配当性向30%を基本方針とした、安定的かつ継続的な配当ができる収益体質の改善に努めてまいります。現時点においては配当実施の可能性及びその実施時期を未定とさせていただきます。
- ・IR活動を強化し、任意の情報開示やPR活動の強化も含めて一層積極的に取り組んでまいります。

【2023年9月期の取り組み】

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、情報開示の充実に努めております。

- ・施策として、アナリスト・機関投資家に向けたオンライン決算説明会を2023年12月8日に開催しております。
- ・投資家の皆様への判断に資する中期経営計画の継続的な進捗状況開示につきましても「事業計画及び成長可能性に関する事項」の更新に加え、決算説明会資料でもその進捗を公開しております。
- ・2022年10月～2023年9月では27本のPR情報の開示を行いました。

引き続き、ステークホルダーの皆様のご期待に応えられるよう努力してまいりますので、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以 上